

平成30年度岐阜県農政審議会 書面開催における審議会委員からの意見等について

該当箇所		意見等	県の対応策・推進方針等
【資料1】「ぎふ農業・農村基本計画」平成29年度目標達成状況			
1	主要指標 (2) 認定農業指数	P3 農業者に対し、「認定農業者となるメリット」の周知が十分でないのではないか。	市町村、JA、農業委員等と連携し、認定農業者制度について幅広く農業者に周知するとともに、認定に必要な経営改善計画の作成を働きかけています。また、市町村等と連携して、普及指導員が経営改善計画の作成支援も行ってきたところです。 今後も引き続き制度の周知、計画作成への支援に努めてまいります。
2	主要指標 (2) 認定農業指数	P3 認定農業者に対して提供されるメリットが農業者のニーズを満たしていない可能性があるのではないか。	平成30年度から、就農後一定期間内の認定農業者に対し、営農継続のための施設修繕に対する県独自の助成制度を創設したところです。今後も、農業者からのご意見を伺いながら、ニーズに即した支援策となるよう検討していきます。
3	主要指標 (3) 担い手への農地集積率	P4 「中山間地で農地集積を行うにあたって、何が問題となっているのか」という根本から課題の掘り起こしをするため、原点に立ち返って施策を検討し直す必要があるのではないか。	中山間地における農地集積については、不利な生産条件、担い手不足を課題と捉え、基盤整備等による農地条件の改善や、集落営農組織の組織化等に取り組んできました。 今後は、担い手組織や市町村・JAなどの関係機関との意見交換等を通じて、改めて現状や課題を整理し、施策を検討していきます
4	主要指標 (4) 花き生産額	P5 施策の内容は、これまでの取組み延長線上にある。目標達成のためには、根本的な課題を検討し直す必要があるのではないか。	花き生産額の増加のためには、生産者の経営安定と担い手の育成が重要となることから、県下の花き生産者の経営や後継者の状況を把握するとともに、今後の展望も調査し課題の洗い直しを行ってまいります。
5	主要指標 (6) 農畜水産物の輸出額	P7 今後の方針①イスラム諸国をターゲットとし… →屠畜～供給体制のなど県全体として、同一步調で進められるターゲットとしてふさわしい先として位置づけられるか、疑問である。	世界で人口16億人という巨大なマーケットを持つイスラム諸国への輸出拡大については、大いに期待できるものと考えております。 また、マレーシア・インドネシアからの県内宿泊者数はH30に約4万4千人(速報値)で、H26と比べ2.2倍に増加しております。イスラム教の戒律に則った食肉処理が必要とはなりますが、東京2020大会の開催を控え、インバウンド需要の観点からも重要な取り組みであると考えております。
6	主要指標 (8) 首都圏における飛騨牛新規取扱店舗数	P9 飛騨牛の生産体制に不安があり、近い将来に大きな課題になるのではないか。	平成30年度、飛騨牛繁殖研修センターを美濃加茂市と飛騨市に整備し、「担い手の育成」と「繁殖雌牛の増頭」を推進していきます。 また、今後も繁殖雌牛の増頭や牛舎整備等に対する支援を継続していきます。

平成30年度岐阜県農政審議会 書面開催における審議会委員からの意見等について

該当箇所		意見等	県の対応策・推進方針等
7	主要指標 (11) 水田利用率	P12 水田利用率向上のための取組みとして「加工・業務用野菜の栽培」があるが、従来の稲作農家に対応できるのか。また、受託者にとっては負担が大きすぎるのではないか。	加工・業務用野菜のうち、キャベツ・タマネギについては、省力化に資する機械化一貫体系が確立しており、JAと連携した機械のレンタル体制により負担軽減を図りつつ、作付け拡大を進めます。
8	主要指標 (11) 水田利用率	P12 不作付地対策や二毛作対策においては、どのような作物の作付けを推進するのか。	地域の実情に応じた支援策を設定できる産地交付金を活用し、麦、大豆、非主食用米等の不作付地への作付けや二毛作を推進します。
9	主要指標 (12) 鳥獣被害対策実施集落割合	P13 鳥獣被害対策において、「シカ」への対応策は。	県森林・環境税を活用した個体数調整捕獲事業によるシカの捕獲を支援しており、H29は、目標15,000頭/年に対し、17,908頭を捕獲しました。 H30は19市町が事業に取り組んでおり、その増加に向けて働きかけることで、更なる捕獲促進につなげていきます。
10	1 多様な担い手づくり	P14 家族経営協定数は500以上で推移しているものの、新規の締結数を伸ばし家族経営の農家のカバー率をより高めていくことを目標に加えていただきたい。	現在も、毎年度の新規締結の推進に努めており、着実に認定件数は増加してきております。31年度は、認定農業者における締結数の割合など新たな目標づくりに向けた調査・協議を進めてまいります。
11	1 多様な担い手づくり	P14 家族経営協定の見直しも目標に入れ、近年の働き方改革の流れに沿った経営への転換のきっかけにはどうか。	家族経営協定の見直しは、家族構成や営農体系などの変化に応じて適宜かつ迅速に支援しており、その際には、一層の労働環境の向上に向けた指導を実施してまいります。
12	1 多様な担い手づくり	P14 家族経営協定の作成や見直しの際に、将来の経営移譲や法人化についても話し合いができれば、それぞれの支援も早期から時間をかけてできる。	協定の見直しの際には、将来の経営移譲や法人化等の経営体の発展や高度化に向けた協議を促してまいります。
13	1 多様な担い手づくり	P14 認定農業者の共同申請数も分かるようにしていただき、女性の活躍の推進をしてもらいたい。	共同申請数も含め、認定農業者における女性の申請数を把握するとともに、経営参画を促すなど更なる女性の活躍を推進してまいります。
14	2 売れるブランドづくり	P16-18 「漁業者による鮎漁獲量」と「鮎養殖生産量」が「達成率・マイナスでE評価」であるが、鮎の輸出量は達成率は118%と高評価であるのは、矛盾していないか。	H29年の漁獲量は、琵琶湖産稚アユの不漁により、琵琶湖産アユの放流割合の高い飛騨地方の漁獲量が減少したためと考えています。 養殖生産量はH29年は前年比で84t増加したものの、H28年に大手養殖業者で発生した魚病による生産量の大幅減からの回復途上にあるため、目標は不達成でした。 一方、H29の鮎養殖生産実績967tに対し、輸出割合は1%にも満たない1.2tであるため、生産量のマイナス評価が輸出量の評価に影響を及ぼすことはなかったと考えます。 最終目標値の輸出量10tに向けて、輸出先国の拡大や、防疫対策徹底による安定生産など、更なる取組みを行ってまいります。

平成30年度岐阜県農政審議会 書面開催における審議会委員からの意見等について

該当箇所		意見等	県の対応策・推進方針等
15	2 売れるブランドづくり	P16-18 「花き生産額」が「達成率12%でD評価」であるにも関わらず、「花きの輸出額」を指標とするのは矛盾していないか。	花き生産額向上のためには、需要拡大に取り組む必要があります。海外を新たな販売チャンネルとして開拓することで、ビジネスチャンスが広がると考えています。 また、国も「農林水産業の輸出力強化戦略」等に基づき輸出促進を図っており、県としてもグローバルマーケットの開拓が必要と考えております。 今後も、国内向け、海外向けそれぞれに適した取組みを継続します。
16	2 売れるブランドづくり	P16-18 「枝豆の輸出量」が指標となっているが、そのための取組みは。また、そもそも枝豆の輸出は難しいのではないか。	現在は、JA全農と連携し、シンガポールの量販店1店舗でのテスト販売段階であるため、本格輸出に向け、①タイや香港の高級百貨店での販売PR、②フランスの有名レストラン「ダローザ」と連携したメニュー開発、③飛騨牛輸出が好調な台湾で飛騨牛とセットでの販促活動を実施するなど、ブランド力強化に向けた取組みを進めていきます。 併せて、海外への輸出促進に向け、防虫ネット栽培やGAP認証取得を進め、岐阜えだまめの更なるブランド化を図ります。

平成30年度岐阜県農政審議会 書面開催における審議会委員からの意見等について

該当箇所		意見等	県の対応策・推進方針等
平成31年度 農政部予算について			
17	1 スマート農業の推進	P1 「スマート農業」の定義は？ 従来の「先進的農業技術」と同義のような内容が見受けられる。	平成31年3月に策定した「岐阜県スマート農業推進計画」において、ICTやロボット技術等の先端技術を活用した「スマート農業」と記載しています。スマート農業の推進により、経営規模拡大や高品質生産を図り、生産性や収益性の高い産地づくりを目指すこととしております。
18	1 スマート農業の推進	P1 スマート農業は今後の最重要推進事項であり、ICT機器等の実証実験については、情報共有を進めるとともに連携を強化し、取り組みたい。 また、園芸品目に係る労働力軽減に向けた作業ロボット等の情報収集や実証について、取り組みをすすめてもらいたい。	平成31年度から、国事業の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」を活用するなどして、スマート農業技術の実証実験を進めてまいります。 引き続き、関係機関と情報共有を図るとともに、連携して事業に取り組んでまいります。 また、園芸品目に係る労働力軽減に向けた作業ロボット等も含め、様々な営農類型のスマート農業技術の情報収集・発信にも努めてまいります。
19	2 就農・就業支援体制の強化	P2 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の機能が明確でない。 ・都市部での就農相談会の開催（項目2） ・法人化や規模拡大のための専門家派遣・巡回指導（項目4） ・外国人雇用相談窓口（項目4） ・就農に必要な技術や経営指導・研修は「あすなる塾」（項目3）	ぎふアグリチャレンジ支援センターは、県、（一社）岐阜県農畜産公社、（一社）岐阜県農業会議、JAグループ、金融機関から職員の派遣を受け、ワンストップ農業支援窓口として設置された機関です。 新規就農希望者の就農相談から研修、営農定着までの一貫した就農支援に加え、担い手の法人化、企業の農業参入、農福連携の推進など、多様な要望に対し、地域就農支援協議会や就農応援隊等と連携して取り組んでいます。
20	3 就農研修拠点の拡大・就農研修の充実	P3 平成29年度に「定員を満たしていない拠点」が指摘されているが、その対応は？ ・平成30年度の結果は？	定員を満たしていない研修拠点のうち、地域就農支援協議会やぎふアグリチャレンジ支援センターによる就農相談イベントへの積極的な出展など、研修生募集活動の強化により、定員を上回る応募があった拠点もありますが、まだ定員を満たしていない拠点もあります。 農業人フェア等の来場者数をはじめ、全国的に就農希望者数が減少傾向と考えられる中、岐阜県での就農者の育成確保には、今後も研修拠点の魅力を発信し、研修生の募集活動に尽力していく必要があると考えています。
		・平成31年度の対応は？	これまでの活動に加え、都市部での定期就農相談会の開催や、地域就農アドバイザーを2名増員させるなど、さらにきめ細やかな就農相談や研修生募集活動を実施します。
21	3 就農研修拠点の拡大・就農研修の充実	P3 「あすなる農業塾」を開催するのは「ぎふアグリチャレンジ支援センター」ではなく研修施設ですか？	「あすなる農業塾」を実施するのは、市町村、JA、農業委員会、生産者組織、県などで構成する就農支援協議会又はその構成団体です。

平成30年度岐阜県農政審議会 書面開催における審議会委員からの意見等について

該当箇所		意見等	県の対応策・推進方針等
22	3 就農研修拠点の拡大・就農研修の充実	P3	<p>就農研修拠点においては、施設の運営管理等の費用負担も大きいと、さらなる支援をお願いしたい。</p> <p>就農相談から研修、営農定着まで一貫した支援を実施する各地域就農支援協議会等の運営や長期実践研修に必要な経費を助成する県事業「新規就農サポート事業」については、引き続き予算を確保したところではあります。</p> <p>就農研修拠点の運営につきましても、関係就農支援協議会等と連携を図りながら、同事業を活用し、円滑かつ効果的な就農研修の実施をお願いします。</p>
23	3 就農研修拠点の拡大・就農研修の充実	P3 (P13も同様)	<p>飛騨牛研修・繁殖センター（仮称）については、「飛騨牛BTセンター」（愛称）で確認されたが、オーソライズされていないにしても、「飛騨牛繁殖研修センター」の方が、並びが良いと思われる。</p> <p>今後、美濃加茂市の施設については「飛騨牛繁殖研修センター」と表記します。</p> <p>飛騨市の施設については、正式名称が決まり次第表記を改めます。</p>
24	4 農業経営の安定化・労働力の確保対策	P4	<p>営農定着への支援として、新規就業者への就農後の園芸施設修繕等の支援をお願いしたい。</p> <p>県では、担い手育成プロジェクト2000のもと就農相談から研修、営農定着まで一貫して支援する「岐阜県方式」の就農支援強化を行っているところです。</p> <p>また、新規就農時の初期投資の軽減に加え、早期の営農定着を進めるため、就農後に一定期間を経過（5年超、10年未満）した新規就農者の営農継続に必要な園芸施設の修繕等への支援を行っているところであり、2019年度においても所要の予算を確保したところではあります。</p>
25	7 東京オリ・パラ大会に向けた県産農畜水産物の利用促進	P7	<p>「GAP認証取得」の施策を見る限り、2020年の東京オリ・パラ大会には間に合わないように思うが、事業内容として「東京オリ・パラ大会での県産品の利用促進」となっている。大丈夫か？</p> <p>GAP認証取得等の拡大・定着を図るために、平成29年度からGAP指導員の養成や農業者向けセミナーの開催、農業者のGAP実践環境整備に要する経費の助成、岐阜県GAP確認制度の創設・運用など総合的な施策を実施しています。平成31年3月5日時点の県内のGAP認証取得者は、農産物生産で39事業者51件、畜産物生産で5事業者5件となっており、2年前の平成29年3月末時点では農産物生産3事業者3件、畜産物生産0件であった状況から大きく進展しています。</p> <p>首都圏へ売り込む重点食材11品目のうち豚を除く10品目については、平成30年度末までにGAPや水産エコラベルの認証取得者を確保できる見通しです。</p> <p>平成31年度は、東京オリ・パラ大会等へ重点食材を安定的に供給できるよう産地におけるGAP取組み農業者の増加を図るとともに、東京オリ・パラ大会開催期間中に供給が期待できる「桃」や輸出戦略上必要となる「柿」などの果物など重点食材以外の産地や農業者にもGAPの取組みの拡大を推進してまいります。</p>

平成30年度岐阜県農政審議会 書面開催における審議会委員からの意見等について

該当箇所		意見等	県の対応策・推進方針等
26	8 TPP・EPA等を追風とした県産農畜水産物の輸出拡大	P8 「ブランド柿“天下富舞”のメニューフェア」とあるが、“天下富舞”を使った料理メニューの意味か？ 料理に使用するのであれば、コストを考えると“天下富舞”でなくて“ねおスイート”で充分であると考えてが・・・。	超高級柿として高い注目を集める「天下富舞」を輸出し、海外の高級レストランにおいて料理のメニューフェアを開催することで、効果的に情報発信を行い、岐阜柿全体のブランド価値を高めていきたいと考えています。 なお、上記の取組みに加え、主力品種である「富有柿」の販促活動も並行実施していく中で、「ねおスイート」についても、本格出荷が始まる平成32年以降は現地ニーズを踏まえ、販路開拓に努めてまいります。
27	8 TPP・EPA等を追風とした県産農畜水産物の輸出拡大	P8 「県産花きの販路開拓」として輸出があがっている。これまでも継続して実施されているが、その効果の検証はなされているか？ PDCAが回っていないように感じる。国内での地位が低下しており、施策の方向が間違っていないか？	これまで、海外の取引先となるパートナーを獲得するため、複数の企業・商社と交渉・調整およびフェア・試験販売を行い、H30輸出額は基準年（H26）の10倍に増加してきております。 国内需要が低下する中、海外での販売チャネルを獲得するため、カウンターパートとなる企業との交渉や海外フェアでのテスト販売により、ニーズを的確に把握した輸出处の商品開発を行うとともに、輸出に意欲的な生産者を対象に市場から講師を招いた海外輸出セミナーを開催し、販売企画力の向上を図ってまいります。
28	8 TPP・EPA等を追風とした県産農畜水産物の輸出拡大	P8 輸出事業では、2018年にオーストラリアへの飛騨牛の輸出がスタートし、輸出実績も増加傾向にある。新たな輸出国の開拓として、方針にあるような現地プロモーションによる輸出促進の取り組みをお願いしたい。 また、アジア圏における新たな重点輸出国として、飛騨牛の輸出増とインバウンド効果の期待が持てる台湾を位置付けており、産地招聘・現地販促プロモーションへ取り組みを進めてもらいたい。	新たなターゲット国であるオーストラリアについては、現地でのトップセールスを効果的に実施し、他産地に先んじて飛騨牛ブランドを確立してまいります。 また、台湾については、岐阜県農林水産物輸出促進協議会と連携し、産地招聘や現地販促プロモーションを実施してまいります。
29	9 農畜水産物の高付加価値化・販路拡大	P9 ゲノム解析技術等を活用し、霜降り能力に優れた種雄牛をという表現は、脂肪の質も含めて表現できないでしょうか。	今後同様の表記をする際に参考にします。
30	10 生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり	P10 産地競争力の強化について、産地基幹施設は施設数も多く、施設再編が必要な状況である。 また、検討すべき課題も多く、今後も産地基幹施設への投資は必要不可欠であるため、引き続き継続した事業実施を要望します。	再編に伴う機能向上を目的とした産地基幹施設の整備は、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）（国庫）」の対象となることから、要望に応じて、個別に事業の活用等を検討してまいります。
31	12 県産花きの活用促進と販売力強化	P12 平成29年度で「D」評価を受けているが、平成30年度はそれを受けた施策と実績がなされているか？ PDCAが回っているのか？	市場における需要拡大の取組として、市場ニーズをとらえた商品づくりが必要と考えております。そのため、バイヤーから直接助言を受けられる商品開発セミナーを開催するとともに、テーブルウェア業界での展示会において県産花きのPRを行い、異業種の新たな客層のニーズを把握することができました。 また、定番品目の需要が低迷する中、それに代わるオリジナル品目の育成が重要であると考えております。そのため、新たに整備した環境制御型温室において県オリジナル品種であるローダンセマムの新シリーズを育成し産地への導入を推進しております。

平成30年度岐阜県農政審議会 書面開催における審議会委員からの意見等について

該当箇所		意見等	県の対応策・推進方針等
32	1 2 県産花きの活用促進と販売力強化	P12	<p>平成31年度に実施しなければいけない施策は、「D評価」を「A or B評価」にするための施策でなければならない。これまで継続している下記の事業は「効果がない」という表れであると判断している。</p> <p>花き振興施策については、生産振興と文化振興を両輪として推進しております。これまでの取り組みに加えて、生産振興に向けては、異業種業界へのアプローチを強化し、新たな顧客の確保に取り組んでまいります。</p> <p>また、文化振興としては、花に親しむ機会を増やし、花文化への興味を高揚させるため、新たに高校生花いけバトルの全国大会を開催するほか、花育教室、園芸福祉活動といった幅広い年齢層への花文化を浸透させる取組みを継続してまいります。</p>
33	1 2 県産花きの活用促進と販売力強化	P12	<p>事業（1）で「花いけバトル全国大会の開催」があがっているが、その前文にあたる「県産花きの消費拡大に繋げるため」と不整合な感じを受ける。これまでも「花いけバトル」は実施しており、「D評価」を改善する効果はないのではないかと？</p> <p>若者の感性と創造性で花をいける高校生花いけバトルの全国大会を開催し、新しい花文化を岐阜県から全国に発信したいと考えております。このような文化の振興を通じ、県民の花への関心を高め、花きの活用促進、消費拡大を図ってまいります。</p>
34	1 2 県産花きの活用促進と販売力強化	P12	<p>事業（3）で「異業種展示会等への出展」があがっているが、平成30年度に実施した事業の効果の検証が行われているのか？ PDCAが回っているのか？</p> <p>平成30年度に、異業種であるテーブルウェア業界の展示会において試験的に実施した県産花きの展示販売では、主催者及び新たな客層に対しPRし、来場者からの高い評価を得るとともに、消費者ニーズを把握することができました。</p> <p>本年度は新たに住宅メーカー等とのコラボフェアを開催し、さらなる新規顧客確保を図ってまいります。</p>
35	1 2 県産花きの活用促進と販売力強化	P12	<p>事業（3）で「AIを活用した出荷予測と開花調整技術」とあるが、本当にAI技術が活用されるのか？</p> <p>AIの部分については、クラウド型AI（機械学習）システムであるAzure（マイクロソフト）やCloud ML（google）等を用います。</p> <p>研究所が蓄積した花の生育に関するデータの規則や相関関係をコンピュータに学習させ開花時期を予測します。</p> <p>データが多くなるほど、精度が飛躍的に高まることが大きな特徴です。</p>
36	1 2 県産花きの活用促進と販売力強化	P12	<p>事業（4）海外への販路開拓について前項でも指摘したが、効果の検証はなされているか？ PDCAが回っていないように感じる。</p> <p>昨年、岐阜県・江西省友好提携30周年記念事業に向けて県産切花の輸出に成功し、友好の花かざりを実施したことで交流促進の兆しが見えました。また、香港の高級生花店を借りて開催した岐阜県花きフェアではフランネルフラワーなどで高評価を得ました。</p> <p>このようにアジアを中心にプロモーションを行い、H30輸出額は基準年（H26）の10倍に増加しております。</p> <p>セミナーやフェアの継続開催等により、現地でのニーズの把握や認知度向上を図り、販路の開拓を推進してまいります。</p>